

2015 年 9 月 1 日

在グアテマラ日本国大使館

1. 内政

（1）LIDER 党副大統領候補及び同党国会議員に対する予審手続開始

3 日、最高裁は、検察庁及びグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）によるバルキン LIDER 党副大統領候補、バルキン同党国会議員（バルキン同党副大統領候補の兄）、マルティネス同党国会議員、リベラ同党国会議員に対する不逮捕特権剥奪可否にかかる予審手続請求を受理した。バルキン副大統領候補は、麻薬密売人から得た資金を複数の企業を通じて資金洗浄し、政党に提供するのを幫助していた疑いが持たれている。

（2）CREO 党大統領候補に対する予審手続

3 日、最高裁は、検察庁によるゴンサレス CREO 党大統領候補に対する不逮捕特権剥奪可否に関する予審手続請求を受理した。ゴンサレス候補は、同候補の甥による性犯罪にかかる裁判において、斡旋収賄を行っていた疑いが持たれている。

（3）国民希望党による政策発表

3 日、野党国民希望党（UNE）は、政策発表会を実施した。同党は、各省の重複行政を解消し、歳出を削減するため、省庁を横断して調整を行う「大統領省」の創設を提言した。また、平和庁や大統領府人権委員会といった類似する機関の統合を提案した。

（4）党籍移動

グアテマラの国会議員は比例代表制で選出されるが、当選後に党籍を移動する議員が多い。エル・ペリオディコ紙の調べによれば、前回選挙から本年 8 月までに全 158 議員のうち 82 議員が離党し、他党へ移動あるいは無所属となっている。中でも与党愛国党（PP）の離党者が多く、ペレス・モリーナ政権発足当時は 58 議席を有していたが、現在は 25 議席減らし 33 議席となっている。一方、野党 LIDER 党は 14 議席から 62 議席へ大幅に議席を増やしている。

（5）チャプルテペック宣言

6 日、大統領候補計 14 名のうち 13 候補は、表現の自由及び報道の自由を保障する「チャプルテペック宣言」に署名した。バルディソン野党 LIDER 候補は、署名式に欠席した。

（6）ペレス・モリーナ大統領に対する予審手続

13 日、国会において、ペレス・モリーナ大統領の不逮捕特権剥奪可否にかかる審議が行われたが、LIDER 党議員の多くが欠席するなどにより、全 158 国会議員のうち賛成票（不逮捕特権剥奪）を投じたのは 88 議員のみであったため、不逮捕特権剥奪に必要な 105 票（議員定数の 3 分の 2）に届かなかった（注：当該予審は、野党議員が請求したもの）。一方、21 日、検察庁及びグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）は、最高裁に対して、ペレス・モリーナ大統領の不逮捕特権剥奪にかかる予審手続請求を行った（25 日、最高裁は予審開始を認めた）。27 日、国会において、同大統領の不逮捕特権剥奪の必要性について

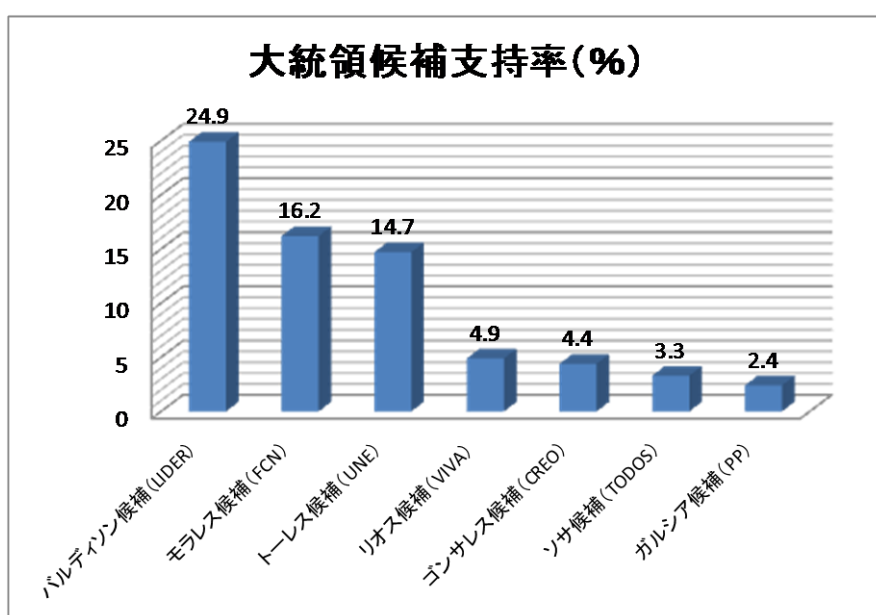
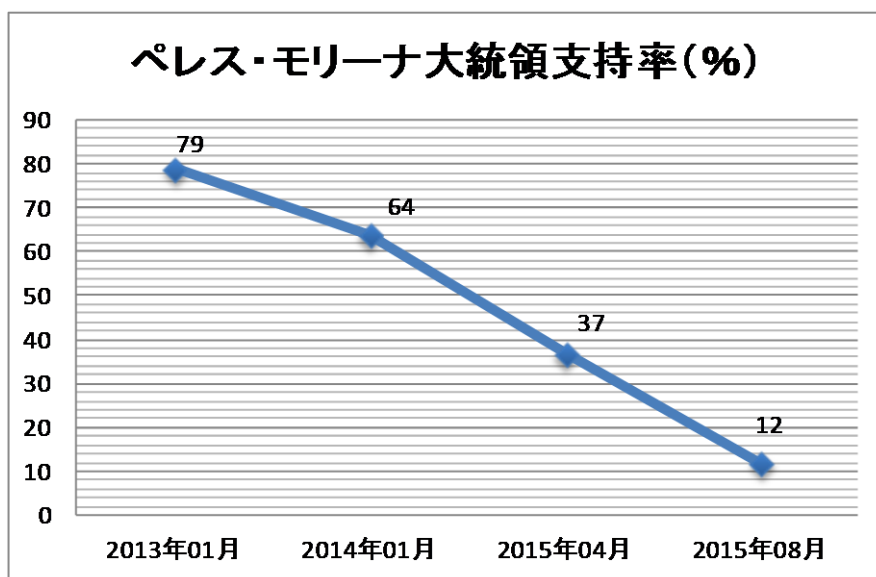
検討する調査委員会が設置され、29日、同調査委員会は国会に対して、大統領の不逮捕特権を剥奪すべきとの勧告を行った。

(7) 選挙・政党法改正案

6日、野党 LIDER は、選挙・政党法改正案が国会議員の定数の3分の2の賛成票を得ずに国会の第一読会及び第二読会で通過したことが違憲であるとして、憲法裁判所に提訴した。13日、憲法裁判所は、LIDER の請求を認め、同法案の可決には国会議員定数の3分の2にあたる105票以上の賛成票を得る必要があるとする仮処分を下した。

(8) 世論調査

プレンサ・リブレ紙は、7月27日～8月2日に全国1,201名を対象に大統領支持率や大統領選に関する世論調査を実施した。調査結果の概要は以下の通り。



（９）国防大臣の交代

14 日、ロペス国防大臣が定年で軍を退役し、後任としてマンシージャ准将が大臣に就任した。

（１０）野党 LIDER の法人格取消し要求

グアテマラにおいては、選挙資金の上限が定められており、政党が同上限を超えて選挙活動を行った場合には、罰金や法人格の取消しを含む処罰の対象とされている。17 日、国民希望党（UNE）を含む 6 政党は、最高選挙裁判所に対し、野党 LIDER が選挙資金の上限を超えているにも関わらず選挙活動を続けているとして、同党の法人格の取消し請求を行った。UNE によれば、野党 LIDER は CNN 党を通じて選挙活動を続けており、同行為は不正であると指摘している。

（１１）バルデッティ前副大統領の逮捕

21 日、バルデッティ前副大統領は、税関における汚職グループ「ラ・リネア」に関与していたとして共謀罪の疑いで逮捕された。

（１２）閣僚等の辞意表明と新閣僚等の就任

22 日にデ・ラ・トーレ経済大臣及びデル・アギラ教育大臣が、23 日にモンテロッソ保健大臣が、24 日にカリアス財務大臣及びコラード通信インフラ住宅大臣が辞意を表明した。その他、パリージャ大統領府企画庁長官、パイス大統領府競争力担当コミッショナー、デ・トレビアルテ大統領府国家文民警察改革担当コミッショナー等の政府高官が辞意を表明している。

25 日、シック教育次官が教育大臣に、ラミレス保健次官が保健大臣に、バジャダレス Tigo 財団代表が大統領府競争力担当コミッショナーに就任した。26 日、サガストゥメ弁護士が経済大臣に就任した。

2. 外交

（１）ベリーズとの国境問題

グアテマラ政府及びベリーズ政府は、本年 5 月末、両国の国境問題に関する特別合意にかかる議定書に署名し、グアテマラ側は、本年 10 月 25 日に実施予定の大統領選決選投票の機会に、ベリーズとの国境問題にかかる国際司法裁判所への付託可否に関する国民投票を実施すべく準備を進めていた。一方、国民投票を実施するためには、国会が同議定書を批准し、国民投票の公示を行わなければならないが、投票実施予定日の 3 か月前にあたる 7 月 25 日までに国会で批准されなかったため、国民投票が延期されることとなった。

（２）新駐日グアテマラ大使の任命

7 日、モラレス外務大臣は、アンヘラ・チャベス前国連ジュネーブ代表部公使参事官を新駐日グアテマラ大使に任命した。

（３）カレラ国連代表部大使

カレラ国連代表部大使（前外務大臣）は、ペレス・モリーナ大統領が汚職への関与を指

摘されていることを受け、同大統領の辞任を要求する記事を公表した後、辞意を表明した。

3. 経済

(1) マイクロファイナンス顧客の過重債務

Grupo Analítica 社の調査によれば、グアテマラにおけるマイクロファイナンス（貧困者向けの小口金融）の顧客の 44.5%が過重債務に陥っていることが明らかとなった。特に、トトニカパン県、スチテペケス県、ケツアルテナンゴ県、サカパ県及びサカテペケス県における過重債務の傾向が顕著である。アリビラガ過重債務予防委員会委員長は、マイクロクレジットが適切に運用されていない結果であると指摘した。

(2) 在香港グアテマラ通商事務所

デ・ラ・トーレ経済大臣は、在香港グアテマラ通商事務所のスタッフの採用活動を進めており、本年 9 月までに同事務所を開所する予定である旨発表した。

(3) 中国ビジネスに関する講習会の実施

12 日、グアテマラ商業会議所は、中国広東省で開催されるビジネス・フェアに出席する企業関係者向けに、中国においてビジネスを始める際に必要な手続き等に関する講習会を開催した。

(4) 汚職による国家予算の消失

中米財政研究所（ICEFI）及び OXFAM インターナショナルは、グアテマラの国家予算に関する調査研究を行い、2015 年の国家予算のうち、少なくとも 208 億ケツアル（約 27 億米ドル。国家予算全体の約 29%）が汚職によって失われている可能性があると発表した。同調査によれば、汚職が最も横行している省庁は、通信インフラ住宅省、保健省及び社会開発省であると指摘している。

◇主要経済指標◇

	2015年			2014年	2013年
	8月	7月	6月		
インフレ率（前年同月比）	未発表	2.32%	2.39%	2.95%	4.39%
貿易収支（百万ドル）	未発表	未発表	△524.2	△7,476.0	△7,493.1
輸出（百万ドル）	未発表	未発表	914.9	10,805.5	10,024.8
輸入（百万ドル）	未発表	未発表	1,439.1	18,281.5	17,517.9
外貨準備高（百万ドル）	未発表	7,584.5	7,717.7	7,333.4	7,272.6
外国からの送金（百万ドル）	未発表	573.7	536.3	5,544.1	5,105.2
為替レート（対ドル月平均）	7.65	7.65	7.65	7.73	7.86

（出所：中銀、国立統計局）

注）2013 年及び 2014 年の為替レートは年平均

4. 治安・社会

(1) 警察官の組織犯罪への関与

国家文民警察（PNC）の警察官による犯罪への関与が相次いでおり、昨年は計 371 名、本年は 8 月 16 日時点で計 302 名の警察官が逮捕されている。警察官は麻薬密輸や自動車窃盗、誘拐等の犯罪を実行・関与したとして逮捕された。

(2) 米国への不法移民の増加

米シンクタンクの移民政策研究所の発表によれば、米国で不法に滞在するグアテマラ人は、少なくとも 70 万 4 千人に上ることが明らかとなった。また、2000 年から 2013 年までに米国へのグアテマラ人不法移民の数は 389%増加した。

(了)